

平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月11日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.oiles.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 英二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理センター長

氏名 篠原 修平

TEL (03) 3433-1371

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	19,037	1.1	1,540	23.1	1,643	21.8
14年 9月中間期	19,256	8.0	2,004	50.5	2,100	46.0
15年 3月期	39,002	-	3,994	-	4,177	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	842	13.0	42.65
14年 9月中間期	968	47.9	48.05
15年 3月期	1,852	-	89.04

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 19,753,301株 14年 9月中間期 20,152,635株  
15年 3月期 20,018,348株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	10.00	-
14年 9月中間期	10.00	-
15年 3月期	-	30.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	49,664		38,842		78.2	1,966.01
14年 9月中間期	49,386		37,745		76.4	1,891.80
15年 3月期	50,468		38,047		75.4	1,926.46

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 19,757,315株 14年 9月中間期 19,952,259株  
15年 3月期 19,749,914株  
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 738,685株 14年 9月中間期 543,741株  
15年 3月期 746,086株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	34,800	3,080	1,530	20.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円64銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、建築機器事業部門を平成15年10月1日に会社分割し、当社販売子会社に事業継承しました。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		前期末比 増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>〔資産の部〕</b>		%		%		%	
<b>流動資産</b>	[ 28,433 ]	57.6	[ 28,497 ]	57.4	[ 30,473 ]	60.4	[ 1,975 ]
現金預金	3,260		3,425		5,189		1,764
受取手形	5,283		4,709		5,183		473
売掛金	10,746		10,544		10,654		110
有価証券	4,517		4,519		4,518		0
製成品	1,076		1,625		1,581		44
原材料	426		370		394		24
仕掛品	1,263		1,253		1,175		78
貯蔵品	68		76		73		2
前払費用	54		68		78		9
短期貸付金	1,365		1,454		1,215		239
未収入金	119		172		145		26
繰延税金資産	434		465		457		7
その他の流動資産	33		12		14		2
貸倒引当金	219		200		209		9
<b>固定資産</b>	[ 20,953 ]	42.4	[ 21,166 ]	42.6	[ 19,995 ]	39.6	[ 1,170 ]
<b>有形固定資産</b>	( 11,523 )	23.3	( 11,627 )	23.4	( 11,190 )	22.2	( 436 )
建物	4,422		4,107		4,218		111
構築物	395		326		347		20
機械装置	2,356		2,594		2,442		151
車両運搬具	51		55		57		1
工具器具備品	818		828		753		74
土地	3,335		2,914		2,914		-
建設仮勘定	143		799		456		343
<b>無形固定資産</b>	( 125 )	0.3	( 114 )	0.2	( 114 )	0.2	( 0 )
特許権	13		2		6		3
施設利用権	23		23		23		0
ソフトウェア	88		87		84		3
<b>投資その他の資産</b>	( 9,304 )	18.8	( 9,424 )	19.0	( 8,690 )	17.2	( 734 )
投資有価証券	3,999		4,207		3,520		686
子会社株式	1,470		1,453		1,400		53
長期貸付金	1,531		1,504		1,557		53
保険積金	1,095		1,179		1,100		78
差入保証金	411		403		414		10
繰延税金資産	963		542		877		335
その他の投資等	420		538		386		151
貸倒引当金	587		404		567		163
<b>合 計</b>	49,386	100.0	49,664	100.0	50,468	100.0	804

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		前期末比 増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>〔負債の部〕</b>		%		%		%	
<b>流動負債</b>	[ 9,055 ]	18.4	[ 9,395 ]	18.9	[ 10,294 ]	20.4	[ 899 ]
買掛金	5,340		5,090		5,851		760
短期借入金	880		330		830		500
1年以内返済長期借入金	120		1,155		620		535
未払金	131		342		204		137
未払法人税等	947		694		1,003		308
未払消費税等	194		142		202		59
未払費用	572		747		687		60
賞与引当金	785		826		813		13
その他の流動負債	84		64		81		16
<b>固定負債</b>	[ 2,585 ]	5.2	[ 1,426 ]	2.9	[ 2,126 ]	4.2	[ 700 ]
長期借入金	1,742		586		1,181		595
退職給付引当金	71		186		98		87
役員退職慰労引当金	456		331		520		188
預り保証金	315		321		325		4
<b>負債計</b>	11,640	23.6	10,821	21.8	12,421	24.6	1,600
<b>〔資本の部〕</b>							
<b>資本金</b>	[ 8,585 ]	17.4	[ 8,585 ]	17.3	[ 8,585 ]	17.0	[ - ]
<b>資本剰余金</b>	[ 9,474 ]	19.2	[ 9,475 ]	19.1	[ 9,474 ]	18.8	[ 1 ]
資本準備金	9,474		9,474		9,474		-
自己株式処分差損益	-		1		-		1
<b>利益剰余金</b>	[ 20,863 ]	42.2	[ 21,925 ]	44.1	[ 21,548 ]	42.7	[ 377 ]
利益準備金	570		570		570		-
研究開発積立金	1,450		1,500		1,450		50
固定資産圧縮積立金	14		14		14		0
別途積立金	16,450		16,450		16,450		-
中間(当期)未処分利益	2,377		3,390		3,062		328
(うち中間(当期)純利益)	( 968 )		( 842 )		( 1,852 )		1,009
<b>その他有価証券評価差額金</b>	[ 57 ]	0.1	[ 348 ]	0.7	[ 53 ]	0.1	[ 402 ]
<b>自己株式</b>	[ 1,119 ]	2.3	[ 1,491 ]	3.0	[ 1,506 ]	3.0	[ 14 ]
<b>資本計</b>	37,745	76.4	38,842	78.2	38,047	75.4	795
<b>合 計</b>	49,386	100.0	49,664	100.0	50,468	100.0	804

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

年 度		14年9月中間期		15年9月中間期		増 減 ( 印減 )	15年3月期		
		平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで			平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比				
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)			%		%			
	営業収益								
	売上高		19,256	100.0	19,037	100.0	219	39,002	100.0
	営業費用								
	売上原価		12,668	65.8	12,932	67.9	264	25,942	66.5
	販売費及び一般管理費		4,584	23.8	4,564	24.0	20	9,064	23.2
	<b>営業利益</b>		2,004	10.4	1,540	8.1	463	3,994	10.2
	(営業外損益の部)								
	営業外収益								
	受取利息		36		25		11	70	
	受取配当金		57		73		15	85	
	保険金収入		34		-		34	45	
	その他の営業外収益		80		90		9	158	
	営業外費用								
	支払利息		23		17		5	42	
為替差損		83		57		25	103		
その他の営業外費用		6		11		5	30		
<b>経常利益</b>		2,100	10.9	1,643	8.6	457	4,177	10.7	
特 別 損 益 の 部	特別利益								
	固定資産売却益		-		-		-	96	
	貸倒引当金戻入益		-		29		29	-	
	特別損失								
	固定資産処分損		27		22		4	450	
	投資有価証券評価損		259		-		259	384	
課徴金等		-		75		75	-		
税引前中間(当期)純利益		1,813	9.4	1,575	8.3	238	3,438	8.8	
法人税住民税及び事業税		933	4.8	685	3.6	248	1,615	4.1	
法人税等調整額		87	0.5	47	0.3	134	28	0.1	
<b>中間(当期)純利益</b>		968	5.0	842	4.4	125	1,852	4.7	
前期繰越利益		1,409		2,548		1,138	1,409		
中間配当金		-		-		-	199		
<b>中間(当期)未処分利益</b>		2,377	12.3	3,390	17.8	1,012	3,062	15.9	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 イ.時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法

ただし個別注文生産品は個別法に基づく原価法

原材料 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法(年間発生見積り額の月割按分額)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

#### (4)引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,440百万円)については、5年による均等按分処理をしており、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を引当金として計上しております。

#### (5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の処理方法

イ．ヘッジ会計の方法 —— 金利スワップについて特例処理を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 —— 金利スワップ取引

・ヘッジ対象 —— 借入金の利息

ハ．ヘッジ方針 —— 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価方法 —— 金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜き方式としております。

## 重要な後発事象

平成 15 年 10 月 1 日付をもって、当社の建築機器事業部門（建機カンパニー）を会社分割し、当社連結子会社であるオイレス・エコシステム株式会社に承継することにいたしました。なお、承継会社であるオイレス・エコシステム株式会社はオイレス<sup>エ</sup><sup>コ</sup>株式会社に社名を変更いたしました。

(1)会社分割の目的

当社の建築機器事業部門（建機カンパニー）と当社連結子会社であるオイレス・エコシステム株式会社の事業統合をおこなうことにより、商流の効率化と最適化を図り、市場変化対応力と価格競争力を獲得し、当社連結グループの収益向上を目指すものであります。

(2)分割した事業の内容

窓開閉機器及び住宅用・ビル用設備機器と部品の製造、販売、保守、点検

(3)分割の方式

当社を分割会社とし、オイレス・エコシステム株式会社を承継会社とする商法第 374 条ノ 22 に定める簡易吸収分割であります。

(4)株式の割当

承継会社が当分割により発行する普通株式 10,000 株を全て当社に割り当ていたしました。

(5)承継会社に承継した資産の額

流動資産 202 百万円

固定資産 134 百万円

資産合計 337 百万円

(6)分割した当社の建築機器事業部門（建機カンパニー）の売上高

（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）

2,670 百万円

（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）

6,466 百万円

## 貸借対照表の注記

(単位：百万円)

項 目	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
(1) 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	4,020	4,092	4,086
長期金銭債権	1,534	1,537	1,535
短期金銭債務	238	241	229
長期金銭債務	18	9	18
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	19,026	19,381	19,063
(3) 重要な外貨建資産・負債			
売掛金	397	333	395
	(3,216千US\$)	(2,994千US\$)	(3,291千US\$)
投資有価証券	125	252	306
	(700千NZ\$他)	(700千NZ\$他)	(700千NZ\$他)
子会社株式	969	1,023	969
	(2,200千US\$他)	(2,200千US\$他)	(2,200千US\$他)
長期貸付金	459	361	420
	(3,750千US\$他)	(3,250千US\$他)	(3,500千US\$他)
(4) 担保に供している資産			
建物	477	440	465
機械装置	31	29	29
土地	154	154	154
(5) 保証債務	87	80	85
(6) 自己株式数	543,741株	738,685株	746,086株

## 損益計算書の注記

(単位：百万円)

項 目	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
(1) 子会社との取引高			
売上高	2,933	3,101	6,266
仕入高	1,259	970	2,117
販売費	15	22	27
営業取引以外の取引	88	112	161
(2) 課徴金等	-	独占禁止法の課徴金及び関連費用で見込額を含んでおります。	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	工具・ 器具備品	ソフト ウェア他	合計	工具・ 器具備品	ソフト ウェア他	合計	工具・ 器具備品	ソフト ウェア他	合計
取得価額相当額	724	1,199	1,923	671	1,296	1,968	766	1,220	1,987
減価償却累計額相当額	382	361	744	344	603	947	412	445	858
中間期末(期末)残高相当額	341	838	1,179	327	692	1,020	353	775	1,129

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
1 年内	376	388	385
1 年超	812	651	753
合計	1,189	1,040	1,138

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
支払リース料	209	210	412
減価償却費相当額	203	200	401
支払利息相当額	4	10	9

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
1株当たり純資産額	1,891.80	1,966.01	1,926.46
1株当たり中間(当期)純利益	48.05	42.65	89.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	42.63	-

## 部門別売上高ならびに受注動向

(単位：百万円)

15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,083	14.7	10,585	61.3	10,476 (1,264)	55.0	1,192	21.3
構造機器	6,165	83.7	4,107	23.8	5,889 (1)	31.0	4,383	78.3
建築機器	115	1.6	2,575	14.9	2,670 (14)	14.0	20	0.4
合計	7,364	100.0	17,268	100.0	19,037	100.0	5,596	100.0

14年9月中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,010	16.1	9,868	51.1	9,724 (750)	50.5	1,154	18.2
構造機器	5,187	82.7	6,405	33.2	6,512 (0)	33.8	5,080	80.2
建築機器	77	1.2	3,039	15.7	3,019 (33)	15.7	98	1.6
合計	6,276	100.0	19,313	100.0	19,256	100.0	6,333	100.0

15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,010	16.1	20,226	50.5	20,153 (2,307)	51.7	1,083	14.7
構造機器	5,187	82.7	13,360	33.3	12,382 (44)	31.7	6,165	83.7
建築機器	77	1.2	6,504	16.2	6,466 (59)	16.6	115	1.6
合計	6,276	100.0	40,090	100.0	39,002	100.0	7,364	100.0

(注) 売上高欄の( )内は、輸出分を内数で表示しております。